

## 2013年漁業センサス海面漁業調査結果(京都府速報)

平成25年11月1日現在で実施した2013年漁業センサス(海面漁業調査)の京都府の結果(速報)をとりまとめましたので、公表します。(\*海面漁業:海面(一部湖を含む)において営む漁業)

また、今回は速報値であり、農林水産省から後日公表される数値が確定値になります。

- 漁業経営体は814経営体となり、前回(2008年)より121経営体(12.9%)減少
- 漁業経営体のうち799経営体が沿岸漁業層で、前回より0.9ポイント増加
- 主とする漁業種類では、採貝・採藻が32.2%、前回より4.4ポイント増加
- 海面養殖の中では、かき類養殖が122経営体、前回より5経営体、4.3%増加

### 1 漁業経営体数 引き続き減少(△12.9%) 表1・図1

- 自ら漁業を経営する漁業経営体数は814経営体となり、20年以上にわたり減少傾向が続いています。
- 経営組織別に見ると、個人経営体は794経営体、団体経営体は20経営体となりました。

### 2 漁業経営体の階層 ほとんどが沿岸漁業層(98.2%、前回より0.9ポイント増加) 表2・3

- 階層別では、船外機付漁船を使用する経営体が292経営体(35.9%)で最も多くなりました。(表2)
- 漁業層別では、沿岸漁業層が799経営体(98.2%)で、前回と比べて0.9ポイント増加しました。(表3)

### 3 主とする漁業種類 採貝・採藻が増加(4.4ポイント) 表4

- 経営体が主とする漁業種類は、採貝・採藻が32.2%、海面養殖17.4%、釣14.9%の順になりました。海面養殖の中では、かき類養殖が85.9%を占めて、前回と比較し2.9ポイント増加しました。

### 4 漁船隻数 引き続き減少(△13.2%) 表5・図2

- 漁船の総隻数は1,246隻で、前回に比べて189隻、13.2%減少しました。

### 5 漁獲販売金額規模別経営体数 500万円以下の経営体が744経営体(91.4%) 表6

- 500万円以下の経営体が744経営体(91.4%)となり、前回と比べて0.8ポイント増加しました。

## 6 漁業就業者 全体数は46人、3.3%増加 表7

○漁業就業者は1,421人となり、前回に比べて46人(3.3%)増加しました。

## 7 個人経営体 専業40経営体(21.6%)増加 表8・図3

○専業は225経営体(28.3%)となり、前回と比べて40経営体、21.6%増加しました。(表8・図3)

## 8 個人経営体 自営漁業後継者有113経営体(52.1%)減少 表9

○自営漁業の後継者有は104経営体となり、前回と比べて113経営体、52.1%減少しました。(表9)

### 2013年漁業センサス

- 概要： 漁業センサスは、漁業の基本的生産構造、就業構造等を明らかにし、水産行政に必要な漁業に関する基礎資料を整備することを目的として、昭和24年以降5年ごとに農林水産省が実施しています。  
都道府県においては、関係市町を通じて海面漁業(漁業経営体調査)についての調査を実施しています。
- 調査体系： 都道府県調査…海面漁業調査(漁業経営体調査)  
農政局調査…海面漁業調査(漁業管理組織調査、海面漁業地域調査)・  
内水面漁業調査・流通加工調査
- 調査期日： 平成25年11月1日を調査期日とし、前1年間の状況を調査しています。  
(ただし、流通加工調査のみ平成26年1月1日現在)
- 京都府対象市町： 日本海に面した4市町(舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町)です。  
\* 与謝野町は、調査客体である経営体が2013年漁業センサス時に存在しなかったため、今回の対象市町には含まれていません。
- 調査対象： 自ら海面漁業を営む漁業経営体が対象です。
- 利用上の注意： ①増減率及び構成比は、小数点第2位を四捨五入したものです。  
②表記方法は、次のとおりです。  
「△」マイナス 「ー」該当なし 「0」増減なし 「0.0」単位未満

# 1 漁業経営体数

自ら漁業を経営する漁業経営体数は、京都府全体で814経営体となり、前回に比べて121経営体、12.9%減少しています。

内訳を見ると、個人経営体(海上作業30日以上のもの)は794経営体となり、前回と比べて121経営体、13.2%減少しています。

なお、団体経営体は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営及びその他(学校等)で合計20経営体となり、総数は前回と同じです。

図1 漁業経営体数

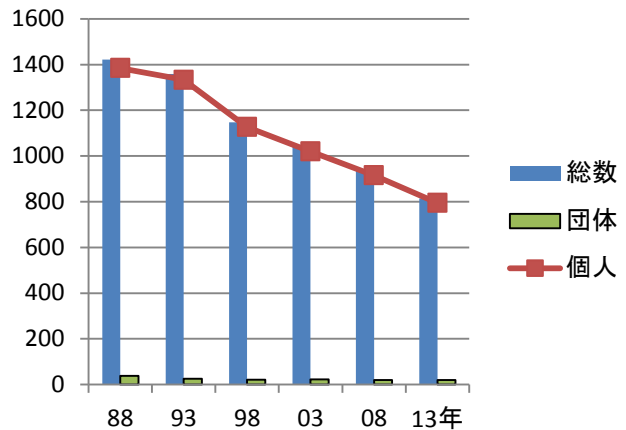


表1 漁業経営体数

(単位: 経営体)

	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比	2013年	構成比
総数	1,359	1,147 (△ 15.6)	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	(%)	814 (△ 12.9)	(%)
個人	1,333	1,126 (△ 15.5)	1,020 (△ 9.4)	915 (△ 10.3)	97.9	794 (△ 13.2)	97.5
会社	-	1 ( )	2 ( 100.0)	9 ( 350.0)	1.0	12 ( 33.3)	1.5
漁業協同組合	10	7 (△ 30.0)	6 (△ 14.3)	1 (△ 83.3)	0.1	1 ( 0.0)	0.1
漁業生産組合	4	6 ( 50.0)	6 ( 0.0)	3 (△ 50.0)	0.3	3 ( 0.0)	0.4
共同経営	11	6 (△ 45.5)	7 ( 16.7)	7 ( 0.0)	0.7	4 (△ 42.9)	0.5
その他(学校等)	1	1 ( 0.0)	1 ( 0.0)	- ( )		- ( )	

( )は5年前との増減率(%)

# 2 漁業経営体の階層

漁業経営体を階層別に見ると、船外機付漁船の使用が35.9%で最も多く、次いで、1~3トン未満の漁船使用が19.9%となりました。(表2)

また、これを漁業層別に見ると、沿岸漁業層が799経営体(98.2%)、中小漁業層が15経営体(1.8%)であり、大規模漁業層は京都府内にはありません。(表3)

表2 階層別経営体数

(単位: 経営体)

(階層)	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比	2013年	構成比	漁業層
総数	1,359	1,147 (△ 15.6)	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	(%)	814 (△ 12.9)	(%)	
漁船非使用	11	5 (△ 54.5)	4 (△ 20.0)	8 ( 100.0)	0.9	5 (△ 37.5)	0.6	沿岸 漁業層
無動力船のみ	12	6 (△ 50.0)	3 (△ 50.0)	2 (△ 33.3)	0.2	1 (△ 50.0)	0.1	
船外機付漁船	-	-	-	327 ( - )	35.0	292 (△ 10.7)	35.9	
動力船	546	454 (△ 16.8)	394 (△ 13.2)	41 (△ 89.6)	4.4	30 (△ 26.8)	3.7	
1~3t未満	293	268 (△ 8.5)	226 (△ 15.7)	189 (△ 16.4)	20.2	162 (△ 14.3)	19.9	中小 漁業層
3~5t	126	105 (△ 16.7)	114 ( 8.6)	106 (△ 7.0)	11.3	81 (△ 23.6)	10.0	
5~10t	44	40 (△ 9.1)	31 (△ 22.5)	36 ( 16.1)	3.9	27 (△ 25.0)	3.3	
10~30t	30	27 (△ 10.0)	21 (△ 22.2)	24 ( 14.3)	2.6	15 (△ 37.5)	1.8	
30~100t	1	- ( )	- ( )	1 ( - )	0.1	- ( )		大規模
100~500t	2	1 (△ 50.0)	1 ( 0.0)	- ( )		- ( )		
500~1000t	1	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )		
1000t以上	-	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )		
小計	1,055	901 (△ 14.6)	790 (△ 12.3)	397 (△ 49.7)	42.5	315 (△ 20.7)	38.7	
大型定置網	20	22 ( 10.0)	18 (△ 18.2)	16 (△ 11.1)	1.7	18 ( 12.5)	2.2	沿岸 漁業層
小型定置網	97	73 (△ 24.7)	57 (△ 21.9)	44 (△ 22.8)	4.7	41 (△ 6.8)	5.0	
地引き網	11	3 (△ 72.7)	4 ( 33.3)	- ( - )		- ( )		
海面養殖	165	143 (△ 13.3)	169 ( 18.2)	141 (△ 16.6)	15.0	142 ( 0.7)	17.4	

※船外機付漁船の階層は、2003年以前は、1t未満の階層に含む。

( )は5年前との増減率(%)

※地引き網の階層は、2008年以降は、使用した漁船で判断の上、漁船使用の欄に含むことに変更された。

※沿岸漁業層：漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したもの

※中小漁業層：動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したもの

表3 漁業層別経営体数

(単位: 経営体)

	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比	2013年	構成比
総数	1,359	1,147 (△ 15.6)	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	(%)	814 (△ 12.9)	(%)
沿岸漁業層	1,325	1,119 (△ 15.5)	1,020 (△ 8.8)	910 (△ 10.8)	97.3	799 (△ 12.2)	98.2
中小漁業層	34	28 (△ 17.6)	22 (△ 21.4)	25 ( 13.6)	2.7	15 (△ 40.0)	1.8
大規模漁業層	-	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )	

( )は5年前との増減率(%)

### 3 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類毎の経営体数は、採貝・採藻が32.2%で最も多く、次に海面養殖の17.4%、釣14.9%となっています。前回と比べて、採貝・採藻は4.4ポイント増加しました。

海面養殖のうちでは、かき類養殖が85.9%となり、前回と比べて2.9ポイント増加しました。(表4)

表4 主とする漁業種類別経営体数

(単位: 経営体)

(主とする漁業種類)	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比	2013年	構成比
総数	1,359	1,147 (△ 15.6)	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	(%)	814 (△ 12.9)	(%)
底引き網	41	39 (△ 4.9)	31 (△ 20.5)	37 (△ 19.4)	4.0	50 (△ 35.1)	6.1
船びき網	1	4 (300.0)	- ( )	4 ( )	0.4	4 (0.0)	0.5
地びき網	11	3 (△ 72.7)	4 (33.3)	… ( )		… ( )	
まき網	1	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )	
刺網	237	170 (△ 28.3)	165 (△ 2.9)	113 (△ 31.5)	12.1	63 (△ 44.2)	7.7
大型定置網	20	22 (10.0)	18 (△ 18.2)	16 (△ 11.1)	1.7	18 (12.5)	2.2
小型定置網	97	73 (△ 24.7)	57 (△ 21.9)	44 (△ 22.8)	4.7	41 (△ 68)	5.0
その他の網	…	… (…)	… (…)	10 ( )	1.1	5 (△ 500)	0.6
はえ縄	89	71 (△ 20.2)	59 (△ 16.9)	48 (△ 18.6)	5.1	36 (△ 250)	4.4
釣	301	249 (△ 17.3)	222 (△ 10.8)	168 (△ 24.3)	18.0	121 (△ 280)	14.9
採貝	198	209 (5.6)	200 (△ 4.3)	260 (5.3)	27.8	262 (0.8)	32.2
採藻	118	73 (△ 38.1)	47 (△ 35.6)				
その他の漁業	80	91 (13.8)	70 (△ 23.1)	94 (34.3)	10.1	72 (△ 234)	8.8
海面養殖	165	143 (△ 13.3)	169 (18.2)	141 (△ 16.6)	15.1	142 (0.7)	17.4
魚類養殖	13	8 (△ 38.5)	10 (25.0)	10 (0.0)	7.1	4 (△ 600)	2.8
かき類養殖	131	120 (△ 8.4)	142 (18.3)	117 (△ 17.6)	83.0	122 (△ 4.3)	85.9
その他の養殖	21	15 (△ 28.6)	17 (13.3)	14 (△ 17.6)	9.9	16 (△ 14.3)	11.3

\*養殖の構成比は、海面養殖のうちの構成比

( ) : 5年前との増減率(%)

### 4 漁船の総隻数

漁船の総隻数は、1,246隻で、前回と比べて189隻(13.2%)減少しました。漁船の種類は船外機付が56.5%、動力船が41.3%となりました。(表5)

表5 漁船隻数

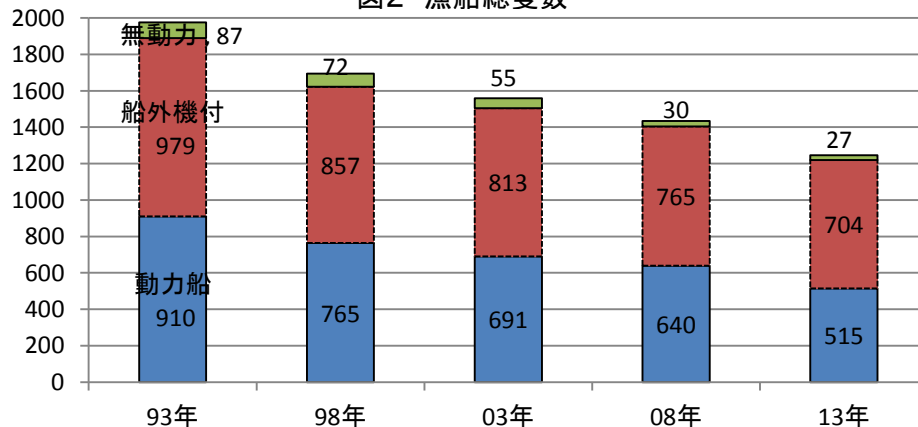
(単位: 隻)

	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比	2013年	構成比
総数	1,976	1,694 (△ 14.3)	1,559 (△ 8.0)	1,435 (△ 8.0)	(%)	1,246 (△ 13.2)	(%)
無動力漁船	87	72 (△ 17.2)	55 (△ 23.6)	30 (△ 45.5)	2.1	27 (△ 100)	2.2
船外機付漁船	979	857 (△ 12.5)	813 (△ 5.1)	765 (△ 5.9)	53.3	704 (△ 8.0)	56.5
動力漁船	910	765 (△ 15.9)	691 (△ 9.7)	640 (△ 7.4)	44.6	515 (△ 19.5)	41.3
1t未満	119	76 (△ 36.1)	80 (5.3)	69 (△ 13.8)	10.8	49 (△ 290)	3.9
1~3t未満	441	383 (△ 13.2)	320 (△ 16.4)	280 (△ 12.5)	43.8	239 (△ 146)	19.2
3~5t	203	177 (△ 12.8)	181 (2.3)	177 (△ 2.2)	27.7	132 (△ 254)	10.6
5~10t	62	60 (△ 3.2)	50 (△ 16.7)	54 (8.0)	8.4	43 (△ 204)	3.5
10~30t	79	64 (△ 19.0)	59 (△ 7.8)	60 (1.7)	9.3	52 (△ 133)	4.2
30~100t	2	1 (△ 50.0)	- ( )	- ( )		- ( )	
100~500t	4	4 (0)	1 (△ 75.0)	- ( )		- ( )	
500~1000t	-	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )	
1000t以上	-	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )	

※トン数別の構成比は、動力船のうちの構成比

( )は5年前との増減率(%)

図2 漁船総隻数



## 5 漁獲販売金額規模別経営体数

漁獲販売金額規模別では、100万円未満の経営体が56.5%で、次いで100万～300万円以下が28.6%、300万～500万円以下が6.3%となり、全体の約9割が500万円以下の経営体となりました。(表6)

表6 漁獲金額規模別経営体数

(単位: 経営体)

	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比	2013年	構成比
総数	1,359	1,147 (△ 15.6)	1,020 (△ 11.1)	935 (△ 8.3)	(%)	814 (△ 12.9)	(%)
漁獲金額なし	47	11 ( - )	37 ( - )	- ( - )		15 ( - )	1.8
100万円未満	598	550 (△ 8.0)	483 (△ 12.2)	505 ( 4.6)	54.0	445 (△ 11.9)	54.7
100万～300万	258	219 (△ 15.1)	200 (△ 8.7)	221 ( 10.5)	23.6	233 ( 5.4)	28.6
300万～500万	278	239 (△ 14.0)	215 (△ 10.0)	122 (△ 43.3)	13.0	51 (△ 58.2)	6.3
500万～1,000万	98	67 (△ 31.6)	46 (△ 31.3)	43 (△ 6.5)	4.6	32 (△ 25.6)	3.9
1,000万～2,000万	26	13 (△ 50.0)	10 (△ 23.1)	8 (△ 20.0)	0.9	7 (△ 12.5)	0.9
2,000万～5,000万	23	24 ( 4.3)	22 (△ 8.3)	15 (△ 31.8)	1.6	14 (△ 6.7)	1.7
5,000万～1億	15	10 (△ 33.3)	7 (△ 30.0)	9 ( 28.6)	1.0	8 (△ 11.1)	1.0
1億～10億	15	14 (△ 6.7)	- ( - )	12 ( - )	1.3	9 (△ 25.0)	1.1
10億円以上	1	- ( - )	- ( - )	- ( - )		- ( - )	

( )は5年前との増減率(%)

\*1993年～2003年の「100万～300万」欄は「100万～200万」、「300万～500万」欄は「200万～500万」である。

## 6 漁業就業者数

自営及び雇われで漁業に就業した人(年間30日以上海業作業をした人)は1,421人となり、前回と比べて46人(3.3%)増加しました。自営・雇われ別では、自営が55.7%、雇われが44.3%となりました。雇われの人数が前回と比べ、222人(54.5%)増加し、増加傾向が続いています。

また、年齢別では、30～39歳の就業者が42人(35.9%)増加し、増加傾向が続いています。65歳以上の就業者は、就業者全体の42.1%を占め、前回より1.9ポイント増加しました。(表7)

表7 漁業就業者数

(単位: 人)

	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比	2013年	構成比	
就業者数(総数)	1,972	1,609 (△ 18.4)	1,470 (△ 8.6)	1,375 (△ 6.5)	(%)	1,421 ( 3.3)	(%)	
自営・雇われ別	自営	1,499	1,183 (△ 21.1)	1,098 (△ 7.2)	968 (△ 11.8)	70.4	792 (△ 18.2)	55.7
	雇われ	473	426 (△ 9.9)	372 (△ 12.7)	407 ( 9.4)	29.6	629 ( 54.5)	44.3
男女別	男	1,775	1,490 (△ 16.1)	1,346 (△ 9.7)	1,278 (△ 5.1)	92.9	1,329 ( 4.0)	93.5
	女	197	119 (△ 39.6)	124 ( 4.2)	97 (△ 21.8)	7.1	92 (△ 5.2)	6.5
年齢別	15～29歳	65	55 (△ 15.4)	57 ( 3.6)	82 ( 43.9)	6.0	82 ( 0.0)	5.8
	30～39歳	148	103 (△ 30.4)	101 (△ 1.9)	117 ( 15.8)	8.5	159 ( 35.9)	11.2
	40～49歳	305	240 (△ 21.3)	166 (△ 30.8)	161 (△ 3.0)	11.7	155 (△ 3.7)	10.9
	50～59歳	474	302 (△ 36.3)	291 (△ 3.6)	301 ( 3.4)	21.9	234 (△ 22.3)	16.5
	60～64歳	406	250 (△ 38.4)	154 (△ 38.4)	161 ( 4.5)	11.7	193 ( 19.9)	13.6
	65歳以上	574	659 ( 14.8)	701 ( 6.4)	553 (△ 21.1)	40.2	598 ( 8.1)	42.1

※( )は5年前との増減率(%)

※2008年から従来対象外となっていた非沿海市町村に居住する漁業就業者を含む。

※自営と雇われの両方に従事している者は、自営が主の場合は自営に、雇われが主の場合は雇われに分類

## 7 個人経営体の専業別経営体数

個人経営体を専業別に見ると、前回と比べて専業は40経営体(21.6%)増加した一方、兼業は第1種と第2種をあわせて161経営体(22.1%)減少しました。

専業のうち、基幹的漁業従事者が65歳以上(男子)の経営体割合は61.8%、兼業では48.5%となりました。(表8)

※第1種兼業は、自営漁業が主の兼業。第2種兼業は、自営漁業が従の兼業。

※基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者を言います。

表8 専業別個人経営体数

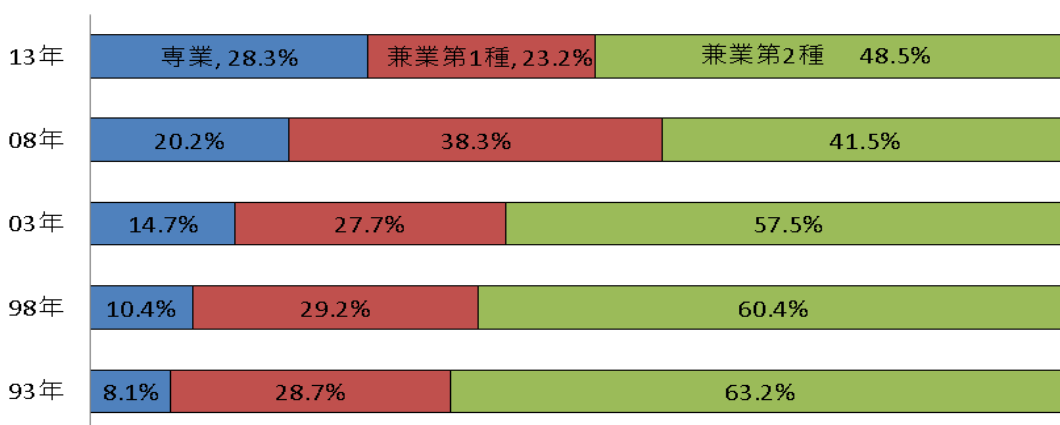
(単位: 経営体)

	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比	2013年	構成比
総数	1,333	1,126 (△ 15.5)	1,020 (△ 9.4)	915 (△ 10.3)	(%)	794 (△ 13.2)	(%)
専業	108	117 (△ 8.3)	150 (△ 28.2)	185 (△ 23.3)		225 (△ 21.6)	
うち65歳以上		81	121 (△ 49.4)	122 (△ 0.8)	65.9	139 (△ 13.9)	61.8
兼業計	1,225	1,009 (△ 17.6)	870 (△ 13.8)	730 (△ 16.1)		569 (△ 22.1)	
うち65歳以上		463	456 (△ 1.5)	338 (△ 25.9)	46.3	276 (△ 18.3)	48.5
第1種	382	329 (△ 13.9)	283 (△ 14.0)	350 (△ 23.7)		184 (△ 47.4)	
うち65歳以上		153	151 (△ 1.3)	164 (△ 8.6)	46.9	100 (△ 39.0)	54.3
第2種	843	680 (△ 19.3)	587 (△ 13.7)	380 (△ 35.3)		385 (△ 1.3)	
うち65歳以上		310	305 (△ 1.6)	174 (△ 43.0)	45.8	176 (△ 1.1)	45.7

※「うち65歳以上」は、基幹的漁業従事者が65歳以上(男子)の経営体数  
構成比は、専業及び兼業のそれぞれに占める「うち65歳以上」の割合

( )は5年前との増減率(%)

図3 個人経営体の専業別経営体



## 8 個人経営体 自営漁業の後継者有無別経営体数

自営業業の後継者がある経営体は、104経営体(13.1%)で、前回と比べて52.1%減少しました。(表9)

表9 個人経営体 自営漁業の後継者の有無別経営体数

(単位: 経営体)

	1998年	2003年	2008年	構成比	2013年	構成比
総数	1,126	1,020 (△ 9.4)	915 (△ 10.3)	(%)	794 (△ 13.2)	(%)
後継者有	125	108 (△ 13.6)	217 (△ 100.9)	23.7	104 (△ 52.1)	13.1
後継者無	1001	912 (△ 8.9)	698 (△ 23.5)	76.3	690 (△ 1.1)	86.9

( )は5年前との増減率(%)